

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・改築等)			担当部局	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課 等		課長 川崎 茂信 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・直轄国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間) 等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は158kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	947,606	862,540	835,691	809,808			
		前年度から繰越し	124,712	25,603	36,366	-			
		翌年度へ繰越し	568,546	368,713	261,618	257,764			
		予備費等	▲ 405,248	▲ 261,624	▲ 257,764	-			
		計	▲ 6,798	▲ 257	▲ 1,081	-			
	執行額	1,228,818	994,975	874,830	1,067,572	0			
	執行率 (%)	1,220,661	992,176	874,163					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等をつなぐ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成27年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	49	51	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55
			達成度	%	89	93	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	新規開通延長	活動実績	km	271	244	158	-		
		当初見込み	km	267	296	210	119		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	105,259							
	道路交通安全対策事業費	28,127							
	地域連携道路事業費	467,060							
	道路交通円滑化事業費	209,362							
	計	809,808	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策		22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (平成27年度の成果実績については集計中)	実績値	%	49	51	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	55	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は158kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与 									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号			
点検・改善結果	点検結果	公共事業の効率性及びその過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価、事後評価においては評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表している。なお、新規採択時評価においては、東日本大震災において道路が様々な役割を果たしたことを踏まえ、とりまとめた防災機能の評価手法を適用している。			
	改善の方向性	事業評価にあたっては、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図るとともに、道路の果たす役割は、救急搬送や地域活性化など多岐にわたることから、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実にに向けた検討を進める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・支出先10者リストの中には、平成23年度～平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。 ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。 ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。 					
【事業仕分け第3弾】 B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業 (WGの評価結果) 事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮 (とりまとめ内容) B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。 当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直して頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212
平成25年度	174	平成26年度	030-1	平成27年度	29

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

867,115百万円

〔予算配分、事業採択
地方整備局への助言〕

A. 地方整備局(8地整)

864,041百万円

〔工事の実施及び工事にかかる
調査・設計・用地取得〕

【総合評価方式等】

B. 民間企業(3,980社)

754,268百万円

〔道路の新設・改築
調査検討、設計等〕

【随意契約(その他)等】

C. 個人等(8,545名)

82,123百万円

〔用地補償等〕

【総合評価方式等】

D. 公益法人等(215法人)

11,569百万円

〔埋蔵文化財調査、発注者支援等〕

【随意契約(その他)】

E. 地方公共団体等(81団体)

16,080百万円

〔工事の委託等〕

F. 本省等

3,074百万円

〔政策の企画・立案に関する
調査・研究〕

【随意契約(企画競争)等】

G. 民間企業(54社)

1,483百万円

〔政策の企画・立案に関する
調査・研究〕

【随意契約(企画競争)等】

H. 公益法人等(57法人)

1,589百万円

〔政策の企画・立案に関する
調査・研究〕

【随意契約(その他)】

I. 地方公共団体等(1団体)

1百万円

〔政策の企画・立案に関する
調査・研究〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※契約ベースにて作成

A.関東地方整備局			B.東日本高速道路(株)関東支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	262,186		工事の委託	12,917
計		262,186	計		12,917
C.個人(イ)			D.(公財)東京都スポーツ文化事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	1,504		埋蔵文化財調査	453
計		1,504	計		453
E.山梨県			F.本省等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の委託	1,205		政府の企画・立案に関する調査・研究	3,074
計		1,205	計		3,074
G.(株)建設技術研究所東京本社			H.(一財)国土技術研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	217		政府の企画・立案に関する調査・研究	280
計		217	計		280

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	262,186	総合評価入札	-	-	
2	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	153,788	総合評価入札	-	-	
3	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	142,262	総合評価入札	-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	94,948	総合評価入札	-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	74,334	総合評価入札	-	-	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	64,785	総合評価入札	-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	36,465	総合評価入札	-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	35,273	総合評価入札	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	12,917	随意契約(その他)	-	-	委託契約
2	357号東京港トンネル(その2)工事大林・鹿島特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	12,888	-	-	-	
3	中日本高速道路(株)東京支社	4180001056169	工事の委託	9,894	随意契約(その他)	-	-	委託契約
4	東日本高速道路(株)東京工事事務所	9011001029597	工事の委託	9,606	随意契約(その他)	-	-	委託契約
5	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事大林・大本特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	8,316	-	-	-	
6	圏央道浦川北本地区函渠その1工事大成・三井住友・大豊特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	6,984	-	-	-	
7	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	8010001008843	橋梁上部工事	5,482	-	-	-	
8	(株)横河ブリッジ	6040001022645	橋梁上部工事	5,453	-	-	-	
9	(株)駒井ハルテック東京本社	2120001028927	橋梁上部工事	5,239	-	-	-	
10	(株)大林組東京本店	7010401088742	道路改良工事	4,790	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	1,504	-	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	767	随意契約(その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	717	随意契約(その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	620	随意契約(その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	614	随意契約(その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	584	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	549	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	467	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	450	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	424	随意契約(その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	453	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	402	-	-	-	-
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	312	総合評価入札	2	79.5%	-
4	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	250	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	146	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(公財)千葉県教育振興財団	2040005016829	埋蔵文化財調査	137	随意契約 (その他)	-	-	-
7	(公財)茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	136	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(一財)長野県文化振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	113	随意契約 (その他)	-	-	-
9	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	発注者支援業務	103	総合評価入札	1	89.5%	-
10	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	99	総合評価入札	2	79.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県	8000020190004	工事の委託	1,205	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	東京都	8000020130001	用地事務の委託	620	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
3	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担	563	随意契約 (その他)	-	-	-
4	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	9700150011164	公共施設管理者負担	453	随意契約 (その他)	-	-	-
5	神奈川県	1000020140007	工事の委託	24	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
6	常総市	6000020082112	財産使用料	6	随意契約 (その他)	-	-	-
7	つくば市	8000020082201	財産使用料	1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	稲敷市	4000020082295	財産使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
9	行方市	8000020082333	財産使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	成田市	8000020122114	財産使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所東京本社	7010001042703	政府の企画・立案に関する調査・研究	217	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	(株)長大東関東支店	5010001050435	政府の企画・立案に関する調査・研究	172	総合評価入札	1	98.9%	-
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	政府の企画・立案に関する調査・研究	145	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	(株)公共計画研究所	3011001007682	政府の企画・立案に関する調査・研究	140	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
5	中央復建コンサルタンツ(株)東京本社	3120001056860	政府の企画・立案に関する調査・研究	107	総合評価入札	2	87.9%	-
6	パンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	政府の企画・立案に関する調査・研究	92	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
7	住友電システムソリューション(株)	2010001004055	政府の企画・立案に関する調査・研究	78	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	-
8	(株)博報堂	8010401024011	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)エイト日本技術開発東京支社	7260001000735	政府の企画・立案に関する調査・研究	42	随意契約 (企画競争)	2	98.5%	-
10	ITシステムを活用した走行経路確認に関する検討業務共同提案体	-	政府の企画・立案に関する調査・研究	40	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	政府の企画・立案に関する調査・研究	280	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
2	(一財)計量計画研究所	5011105004806	政府の企画・立案に関する調査・研究	233	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
3	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	政府の企画・立案に関する調査・研究	109	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
4	(一財)日本総合研究所	2010405010335	政府の企画・立案に関する調査・研究	57	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
5	平成27年度道路交通調査OD調査の実施に関する検討業務計量計画研究所・サーベイリサーチセンター共同提案体	-	政府の企画・立案に関する調査・研究	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	今後の大都市圏における戦略的な料金体系に関する調査分析業務計量計画研究所・地域未来研究所共同提案体	-	政府の企画・立案に関する調査・研究	40	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	-
7	国立大学法人東京大学生産技術研究所	5010005007398	政府の企画・立案に関する調査・研究	40	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	(一財)日本みち研究所	8010605002135	政府の企画・立案に関する調査・研究	32	随意契約 (企画競争)	2	92.1%	-
9	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	政府の企画・立案に関する調査・研究	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	(一社)システム科学研究所	1130005012828	政府の企画・立案に関する調査・研究	30	随意契約 (企画競争)	2	98.7%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	25,837	総合評価入札	4	89.5%	-
2	B	東京外環中央JCT北側ランプシールド工事清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	15,412	総合評価入札	7	89.7%	-
3	B	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事戸田・浅沼特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	15,044	総合評価入札	5	90.6%	-
4	B	東京外環中央JCT北側ランプ工事鹿島・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	14,861	総合評価入札	2	80.7%	-
5	B	八王子南バイパス館第一トンネル工事大林・西武特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	12,431	総合評価入札	1	99.6%	同時期に発注された大規模工事の手続きが重なったことから、配置予定技術者の確保が困難となったことが考えられ、今後は、近接工事や大規模工事の発注を踏まえた、発注計画の更なる適正化に努める。
6	B	東京外環中央JCT北側ランプシールド工事清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	9,904	総合評価入札	7	89.8%	-
7	B	20号調布(2)共同溝他工事 安藤・間・若築特定建設工事共同企業体	-	共同溝工事	7,223	総合評価入札	14	90.7%	-
8	B	(株)フジタ 東京支店	1010001130777	トンネル工事	4,234	総合評価入札	19	90.3%	-
9	B	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	トンネル工事	3,077	総合評価入札	11	91.1%	-
10	B	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	橋梁下部工事	1,026	総合評価入札	5	93.7%	-
11	B	西武建設(株) 横浜支店	3013301006249	道路改良工事	2,168	総合評価入札	9	92.6%	-
12	B	西武建設(株) 横浜支店	3013301006249	トンネル工事	827	総合評価入札	14	87.9%	-

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

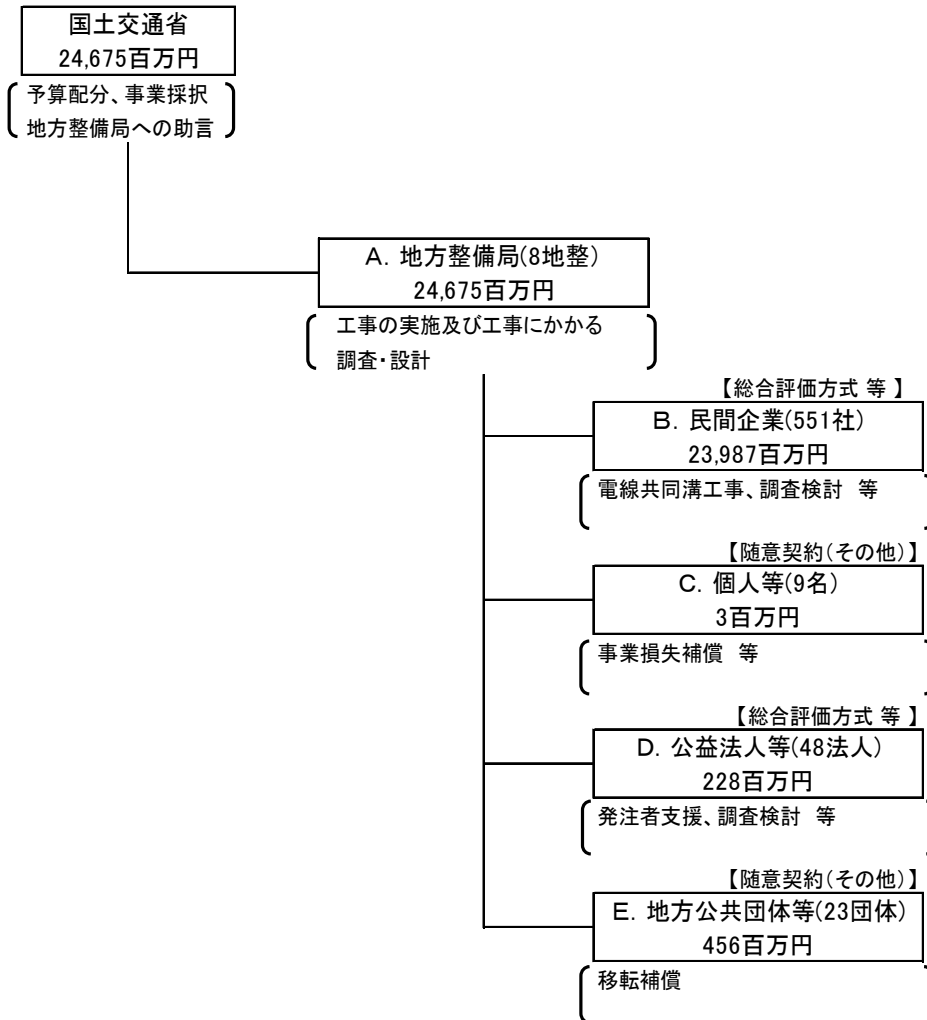
費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.名古屋高速道路公社			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		政府の企画・立案に関する調査・研究	1			
	計		1	計		0

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・無電柱化推進)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和61年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課		課長 川崎 茂信		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法			関係する計画、通知等	無電柱化に係るガイドライン等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき、電線類の地中化等による無電柱化を推進することにより、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、電線管理者等と連携し、地域の実情に応じた多様な手法の活用によりコスト縮減を図りつつ、電線共同溝の整備等により無電柱化を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	3,984	-	-	-			
		前年度から繰越し	21,009	15,347	12,619	11,711			
		翌年度へ繰越し	▲ 16,449	▲ 12,619	▲ 11,711	-			
		予備費等	▲ 78	-	-	-			
		計	35,169	29,574	28,963	39,907	0		
	執行額	34,419	29,316	28,915					
	執行率 (%)	98%	99%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に市街地等の幹線道路の無電柱化率を20%まで引き上げる	市街地等の幹線道路の無電柱化率 (国道及び都道府県道) (平成27年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	15.6	16	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	20	
		達成度	%	78	80	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業中箇所延長 (部分供用延長を含む)	活動実績	km	358	322	348	-		
		当初見込み	km	358	322	348	352		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各年度実施箇所における全体事業費(X) / 全体事業延長(Y) ※上記コストは、地域条件等により変動する	単位当たりコスト	億円/km	6	6	6	6		
		計算式	X/Y		2,070億円/358km	1,829億円/322km	1,935億円/348km	2,122億円/352km	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	28,196							
	計	28,196	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
	施策	5 快適な道路環境等を創造する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		市街地等の幹線道路の無電柱化率 (平成27年度の実績値については集計中)	実績値	%	15.6	16	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	20			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地方公共団体、電線管理者等と連携し、地域の実情に応じた多様な手法の活用によりコスト削減を図りつつ、電線共同溝の整備等により無電柱化を推進。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で快適な通行の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上に寄与。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安全で快適な通行の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要で快適な通行の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で快適な通行の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、移転補償や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	整備実績は着実に進んでいる。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。			
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		所管府省・部局名	事業番号	事業名		
		-	-	-		
		-	-	-		
		-	-	-		
		-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施にあたり、路線特性や地域状況等から整備する箇所を選定し、電線管理者や地方公共団体等の関係機関と調整・協議し、事業を実施している。 予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施にあたっては、電線管理者や地方公共団体等の関係機関と緊密な調整・協議を行うとともに、地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、効率的な無電柱化の推進を図る。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>【平成25年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号30 道路事業(直轄・無電柱化推進) (公開プロセスの結論) 事業全体の抜本的改善 (とりまとめコメント) 景観、防災、安全等の事業の目的に応じて、便益、優先度を客観的に示しつつ、事業を実施すべき。特に防災目的については、国の関与を強めるべき。占用料のメリハリをつけるなど、予算以外についても防災についてインセンティブを与える方法を検討すべき。</p> <p>社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	
平成25年度	30	平成26年度	030-2	平成27年度	30	



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			B.北川ヒューテック(株)東京本社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	10,455		電線共同溝工事	610
計		10,455	計		610
C.個人(イ)			D.(一財)経済調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業損失補償	1		市場調査	26
計		1	計		26
E.川越市上下水道事業管理者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	移転補償	167			
計		167	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表
 ※CはAのうち、一番支出の大きかったものを代表

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	10,455	-	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	3,574	-	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	3,020	-	-	-	
4	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,622	-	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,963	-	-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,778	-	-	-	
7	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,203	-	-	-	
8	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	60	-	-	-	

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北川ヒューテック(株)東京本社	6220001002307	電線共同溝工事	610	総合評価入札	9	87.3%	-
2	福田道路(株)東京本店	5110001004884	電線共同溝工事	569	総合評価入札	7	86.2%	-
3	三井住建道路(株)関東支店	1011101036179	電線共同溝工事	500	総合評価入札	11	86.8%	-
4	(株)竹中道路東京本店	9010601029783	電線共同溝工事	494	総合評価入札	4	90%	-
5	中部土木(株)東京支店	9180001002424	電線共同溝工事	461	総合評価入札	5	89.1%	-
6	鹿島道路(株)東京支店	1010001001805	電線共同溝工事	378	総合評価入札	10	87.4%	-
7	大有建設(株)東京支店	4180001037565	電線共同溝工事	376	総合評価入札	6	87.7%	-
8	日本道路(株)東京支店	9010401023409	電線共同溝工事	368	-	-	-	-
9	大林道路(株)関東支店	4010601028815	電線共同溝工事	362	-	-	-	-
10	(株)関電工	9010401006818	電線共同溝工事	339	-	-	-	-

C.個人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	事業損失補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	事業損失補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	事業損失補償	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	事業損失補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	事業損失補償	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	事業損失補償	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	事業損失補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	事業損失補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	土地賃貸借料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

D.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	26	総合評価入札	2	79.5%	-
2	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	15	総合評価入札	2	79.9%	-
3	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	8	総合評価入札	1	97.6%	-
4	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	調査検討	2	随意契約 (公募)	1	99.8%	-
5	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	諸経費動向調査	1	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	-
6	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	施工合理化調査	1	随意契約 (企画競争)	1	98.2%	-
7	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	調査検討	0.2	随意契約 (企画競争)	1	96.9%	-
8	(一社)建設電気技術協会	7010405010594	調査検討	0.1	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川越市上下水道事業管理者	4000020112011	移転補償	167	随意契約 (その他)	-	-	
2	神奈川県企業庁平塚水道営業所長	1000020140007	移転補償	18	随意契約 (その他)	-	-	
3	土浦市長	4000020082031	移転補償	16	随意契約 (その他)	-	-	
4	東京都水道局多摩給水管理事務所	8000020130001	移転補償	11	随意契約 (その他)	-	-	
5	神奈川県企業庁茅ヶ崎水道営業所長	1000020140007	移転補償	7	随意契約 (その他)	-	-	
6	東京都水道局南部支所	8000020130001	移転補償	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	横須賀市上下水道事業管理者上下水道局長	3000020142018	移転補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	三井住建道路(株)関東支店	1011101036179	電線共同溝工事	238	総合評価入札	3	88%	—
2	B	三井住建道路(株)関東支店	1011101036179	電線共同溝工事	205	総合評価入札	5	86.9%	—
3	B	(株)関電工	9010401006818	電線共同溝工事	247	総合評価入札	3	86.8%	—
4	B	(株)関電工	9010401006818	電線共同溝工事	194	総合評価入札	3	94%	—
5	B	福田道路(株)東京本店	5110001004884	電線共同溝工事	210	総合評価入札	7	88%	—
6	B	福田道路(株)東京本店	5110001004884	電線共同溝工事	156	総合評価入札	8	88.1%	—
7	B	世紀東急工業(株)東京支店	1010401015438	電線共同溝工事	247	総合評価入札	7	89.1%	—
8	B	東京舗装工業(株)関東支社	3010001134017	電線共同溝工事	162	総合評価入札	5	92.1%	—
9	B	戸田道路(株)	6010001052042	電線共同溝工事	148	総合評価入札	6	87.1%	—
10	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	111	総合評価入札	5	74%	—
11	B	三展ミネコンサルタント(株)	1050001010315	発注者支援業務	56	総合評価入札	9	74%	—
12	B	沖昌エンジニアリング(株)	5011501009391	発注者支援業務	56	総合評価入札	5	74%	—
13	B	三和エンジニアリング(株)	1010001070040	発注者支援業務	41	総合評価入札	1	99.4%	—

※支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

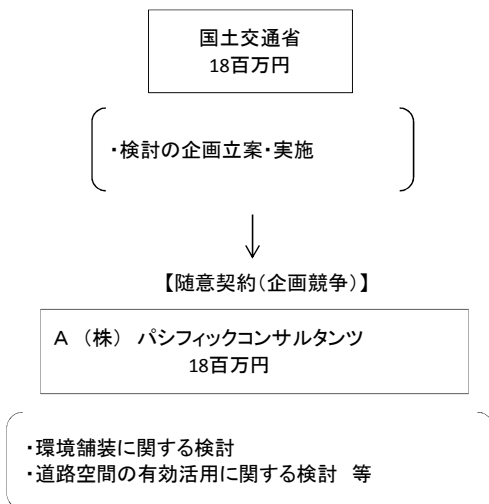
事業名	道路分野におけるヒートアイランド対策の検討調査業務			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 高松 諭		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 ヒートアイランド対策大綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緑陰による日陰の増加、環境舗装の施工等は、ヒートアイランド対策として有効であり、これらの対策を効果的・効率的に実施することが必要である。しかし、道路の植栽については、維持管理費削減に伴う強剪定等により、都市内の貴重な緑陰が失われている事例も存在している。そこで、コスト・維持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市域において、水と緑豊かで魅力ある良好な都市環境を整備するため、ヒートアイランド現象の緩和等の環境を改善する機能等を有する緑とオープンスペースについて、道路等の事業間連携などにより水と緑のネットワークの形成を推進することが求められている。このため、維持管理の観点も考慮して道路分野におけるヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	18	18	18	0	0		
	執行額	17	18	18	-		-		
	執行率(%)	94%	100%	100%	-		-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量を平成28年度までに13.5㎡/人とする。	都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量(平成26及び27年度の成果実績については集計中)	成果実績	㎡/人	12.9	-	-	-	-
			目標値	㎡/人	-	-	-	-	13.5
			達成度	%	96	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	道路におけるヒートアイランド対策事例集(仮)を作成	活動実績	件	-	-	1	-		
		当初見込み	件	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	道路におけるヒートアイランド対策事例集(仮)作成件数/経費	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	53	-		
		計算式	百万円/件	-	-	53/1	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	0	0	-					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
		施策	5 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
	測定指標	都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量	実績値	m ² /人	12.9	-	-	-	-			
			目標値	m ² /人	-	-	-	-	13.5			
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	快適な道路環境等を創造するために必要な対策の検討。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路分野のヒートアイランド対策全般を担う事業として国が実施することが必要。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路分野のヒートアイランド対策を担う事業として必要かつ優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	-	-		-		
	-	-		-		
	-	-		-		
	-	-		-		
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施する。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関により審議いただいている。				
	改善の方向性	検討で得られた成果を用いて、引き続き効果的なヒートアイランド対策を進める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2045	/
平成25年度	新25-06	平成26年度	33	平成27年度	32	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

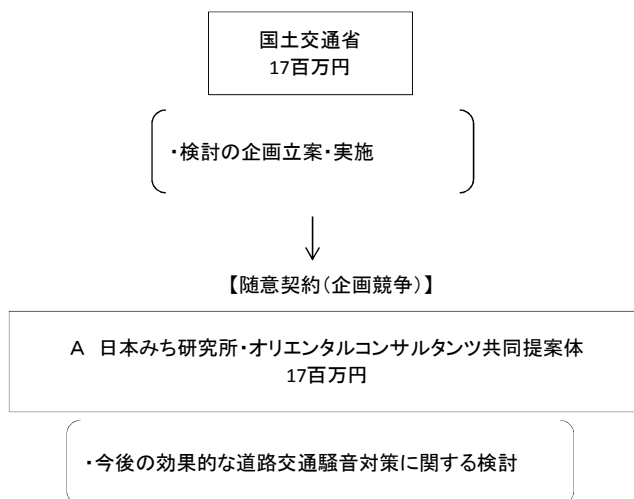
事業名	高騒音対策による沿道騒音の低減効果に関する連携調査経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	環境安全課 道路環境調査室	室長 高松 諭			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきているが、全国で1割弱の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、非達成の地域が存在している状況である。このため、環境基準達成やよりよい沿道環境の実現に向け、走行車両の特性や道路構造に着目した道路交通騒音対策について検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまで、沿道環境改善のため、低騒音舗装の敷設や遮音壁の設置、環境施設帯の整備等を実施してきたが、よりよい沿道環境の実現に向け、新たに走行車両の特性に着目した道路交通騒音対策について検討するとともに、特に環境基準を超えている地域等を中心に、従来から有効とされている低騒音舗装等の道路構造による騒音対策の活用について検討を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	15	18	16			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	15	18	16	0		
	執行額	-	15	18					
	執行率(%)	-	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	住居等における騒音の環境基準達成状況について、道路の供用後直ちに達成又は維持されるよう努める	昼夜ともに騒音の環境基準を達成している住居等の割合 (平成27年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	92.9	93.2	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	直轄国道における低騒音舗装の整備延長割合 (平成27年度の活動実績については集計中)		活動実績	%	23.4	24	-	-	
			当初見込み	%	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	道路環境等対策費	16	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	16	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
	施策		5 快適な道路環境等を創造する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		実績値	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	快適な道路環境等を創造するために必要な対策の検討。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沿道環境対策(騒音)全般を担う事業として国が実施することが必要。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沿道環境対策(騒音)を担う事業として必要かつ優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施する予定である。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関により審議いただいている。				
	改善の方向性	検討で得られた成果を用いて、引き続き効果的な騒音対策を進める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	33
平成25年度	新26-06	平成26年度	新26-006	平成27年度	33	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

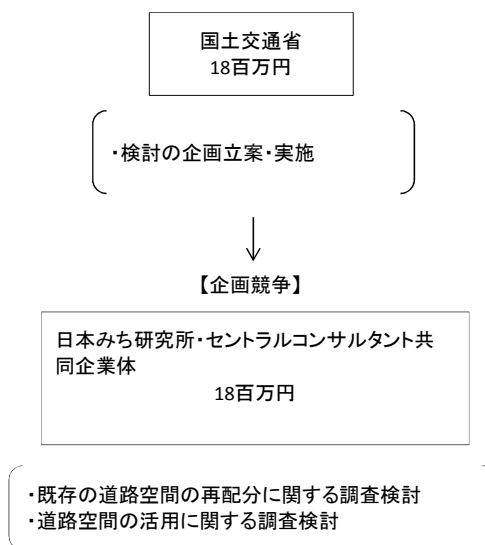
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路空間の機能向上に資する道路空間の再配分に関する調査検討			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	環境安全課 道路環境調査室	室長 高松 諭			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存の道路空間の活用方策およびその推進方策に関する検討を行うことで、道路空間の付加価値を高めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでの道路整備は、新たな路線整備や道路の拡幅など道路ネットワークの整備が主に進められてきたが、交通分担の変化や、沿道住民からのニーズを受けて、道路ストックの有効活用を推進する必要性が高まっている。このため、既存の道路空間の活用方策およびその推進方策に関する検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	19	17	0		
	執行額	-	-	18	-	-			
	執行率(%)	-	-	95%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	道路空間の機能向上に資する取組の推進に向け、平成28年度までに地方公共団体に対して事例を周知する	地方公共団体に対する道路空間の機能向上に資する事例の周知	成果実績	%	-	-	50	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	50	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地方公共団体に紹介する道路空間の機能向上に資する事例の収集・整理	活動実績	%	-	-	50	-		
		当初見込み	%	-	-	-	100		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	経費/事例集作成分件数	単位当たりコスト	-	-	-	36			
		計算式	/	-	-	-	36百万円/1件		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	道路環境等対策費	17	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	17	0	-					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
		施策	5 快適な道路環境等を想像する									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
	-	実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	快適な道路環境等の創造に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体に対して道路空間の機能向上に資する事例の周知等を行うもの	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	快適な道路環境等の創造に寄与する事業として必要かつ優先度が高い	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は施策検討のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施する予定である。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関により審議いただいている。			
	改善の方向性	検討で得られた成果を用いて、引き続き効果的な道路空間の再配分を進める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0009

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.日本みち研究所・セントラルコンサルタント共同企業体			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		道路空間の再配分に関する検討 等	18			
		計	18	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本みち研究所・セントラルコンサルタント共同企業体	-	道路空間の再配分に関する検討	18	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境対応車普及促進対策			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課			課長 西本 俊幸		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成28年6月2日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策、大都市地域等における大気汚染対策等の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス、ハイブリッドトラック・バスの導入に対する支援を行うことにより、環境対応車の普及を促進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス等の導入に対して地方公共団体等と協調して補助を行う。 <補助率> 通常車両価格との差額の1/2以内又は車両本体価格の1/4以内(経年車の廃車を伴う新車購入の場合) 通常車両価格との差額の1/3以内又は車両本体価格の1/4以内(新車のみの購入の場合)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	600	529	481	360				
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	600	529	481	360	0			
	執行額	433	394	396						
	執行率(%)	72%	74%	82%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	事業用自動車における新車販売台数に占めるCNG車、ハイブリッド車の台数を、2020年度までに20~30%とする。	事業用自動車における新車販売台数に占める次世代自動車の台数の割合	成果実績	%	-	1	1	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車数※車種(トラック(大型、中型、小型等)、バス(路線、貸切、コミバス等))毎の平均値を3%とする。	事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車数	成果実績	%	-	2	2	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	調整中	1tあたりのCO2削減コスト	成果実績	円	-	-	-	調整中		
			目標値	円	-	-	-	調整中		
			達成度	%	-	-	-	調整中		
地球温暖化対策	関係	算出方法	-							

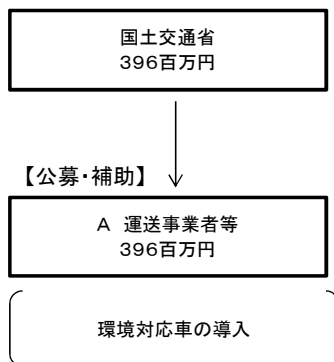
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助台数	活動実績					台	976	1,097
		当初見込み	台	654	774	521			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト 単位当たりコスト=当該年度内車両導入執行額÷当該年度内補助台数	単位当たりコスト					百万円/台	0.4	0.4
		計算式	/	433/976	394/1097	396/1088	360/1175		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	低公害車普及促進対策費補助金	360							
	計	360	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	5 快適な道路環境等を創造する							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	%	-	-	-	-	-
		-	目標値	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	環境対応車の普及促進は、温暖化効果ガスであるCO2、大気汚染物質であるNOX、PMの排出削減に効果的であり、良好な道路環境、生活環境、自然環境の形成に寄与するほか、地域資源を活用した観光誘致効果も期待できることから、施策目標である「快適な道路環境を創造」を達成するため必要である。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績						
-		目標値							
-		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績							
	-	目標値							
	-	達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	環境対応車の普及は、地球温暖化対策、大気環境の保全に資する取組である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地球温暖化対策、大気環境の保全に資する事業は、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を通じて環境対応車の更なる普及が期待できる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象事業者にも経費の一部(補助額を除いた残額)を負担させており、妥当な負担関係にある。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の目的に即した対象事業者に交付を行っている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	環境対応車の開発状況を見極めつつ、導入効果が高いと考えられる車両に重点化した補助を実施していく。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業の補助対象である事業用自動車における環境対応車の普及状況を踏まえた目標及び実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助事業実施にあたっては、直接、間接という手段があるが、当事業は直接補助であるため、間接に比べ事業費分低コストで実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	日本再興戦略、交通政策基本計画及び地球温暖化対策計画に掲げられた施策であり、その推進のため普及の段階に応じたより適切な事業の執行が求められており、予算の弾力的な執行及び補助率の変更について検証が必要である。				
	改善の方向性	予算の統合も含めた、より効率的な事業運営を検討し、また、補助実績を踏まえた効果的な運用を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
【平成26年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】 より一層事業の効果・効率を向上させるため、成果の検証が可能な成果指標をそれぞれ設定すべきである。 【対応状況】 ●定量的な成果目標の策定に当たっては、日本再興戦略の目標値の元となっている次世代自動車戦略2010の2020年度時点の新車販売台数に占める割合の目標値から、各事業の対象となる自動車の目標値に相当する値を抽出し、事業用自動車についても同様の割合を達成することの目標(長期の目標)及び短期の目標をそれぞれ設定した。 ●このほか、一般車両との比較競争性(排ガス・燃費性能、車両価格)を定性的な成果指標として設定した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	299	平成23年度	276	平成24年度	285	
平成25年度	36	平成26年度	34	平成27年度	34	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人環境優良車普及機構			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	車両導入	180			
計		180	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速的普及促進			担当部局庁	自動車局		作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課		課長 西本 俊幸				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成28年6月2日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)						
主要政策・施策	観光立国、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策、大都市地域等における大気汚染対策等の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、電気自動車等(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車)の導入に対する支援を行うことにより、環境対応車の普及を促進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	他の地域や事業者による電気自動車の集中的導入を誘発・促進するような地域・事業者間連携等による先駆的な取り組みを行う事業者等に対し、電気自動車等の導入に要する経費の一部を補助する。 <補助率> 車両本体価格の1/2(バス) 車両本体価格の1/3(タクシー・トラック) 車両本体価格の1/2(燃料電池車)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	200	200	-	-					
		前年度から繰越し	1,540	200	200	-					
		翌年度へ繰越し	▲200	▲200	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	1,811	511	499	417	0				
	執行額	384	364	147	-						
執行率(%)	21%	71%	29%	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	事業用自動車における新車販売台数に占める電気自動車等の台数を、2020年度までに15~21%とする。		事業用自動車における新車販売台数に占める次世代自動車の台数の割合		成果実績	%	-	0.2	0.1	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	15
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	事業用自動車の同一カテゴリに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。		事業ニーズに対応した車種ラインナップ(事業用自動車の同一カテゴリに開発メーカーが参入した社数) ※車種(トラック(大型、中型、小型等)、バス(路線、貸切、コミバス等)、タクシー(一般、バン、FC等))毎の平均値		成果実績	社	-	1.3	2	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	2
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	事業用自動車の同一カテゴリに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。		価格低減状況の目標値(ベース車との価格差) ※車種(トラック(大型、中型、小型等)、バス(路線、貸切、コミバス等)、タクシー(一般、バン、FC等))毎の平均値		成果実績	倍	-	3	3	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	1.5
					達成度	%	-	-	-	-	-
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	調整中		1tあたりのCO2削減コスト		成果実績	円	-	-	-	-	-
					目標値	円	-	-	-	-	-
地球温暖化対策	関係	算出方法	調整中								
		関係	調整中								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	補助台数	活動実績	台	112	165	57	
		当初見込み	台	98	83	99	83
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト＝当該年度内車両導入執行額÷当該年度内補助台数	単位当たりコスト	百万円/台	3.4	2.2	2.6	3.5
		計算式	/		384/112	364/165	147/57

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3					
	職員旅費	0.7					
	委員等旅費	0.5					
	道路環境等対策調査費	11					
	低公害車普及促進対策費補助金	405					
	計	417.5	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	5 快適な道路環境等を創造する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	電気自動車の普及促進は、温暖化効果ガスであるCO2、大気汚染物質であるNOX、PMの排出削減に効果的であり、良好な道路環境、生活環境、自然環境の形成に寄与するほか、地域資源を活用した観光誘致効果も期待できることから、施策目標である「快適な道路環境を創造」を達成するため必要である。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度			%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	電気自動車の普及は地域交通分野の低公害化等に資する取組である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地球温暖化対策、大気環境の保全に資する事業は、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を通じて成功事例の創出や国民理解の醸成を図ることにより、電気自動車の更なる普及が期待できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象事業者にも経費の一部(補助額を除いた残額)を負担させており、妥当な負担関係にある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外部有識者により評価を行った上で、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組を行う事業者等に交付を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業の補助対象である事業用自動車における電気自動車の普及状況を踏まえた目標及び実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助事業実施にあたっては、直接、間接という手段があるが、当事業は直接補助であるため、間接に比べ事業費分低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	経済産業省製造産業局		クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金		
点検・改善結果	点検結果	日本再興戦略、交通政策基本計画及び地球温暖化対策計画に掲げられた施策であり、その推進のため普及の段階に応じたより適切な事業の執行が求められており、予算の弾力的な執行及び補助率の変更について検証が必要である。			
	改善の方向性	予算の統合も含めた、より効率的な事業運営を検討し、また、補助実績を踏まえた効果的な運用を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
【平成26年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】 より一層事業の効果・効率を向上させるため、成果の検証が可能な成果指標をそれぞれ設定すべきである。 【対応状況】 ●定量的な成果目標の策定に当たっては、日本再興戦略の目標値の元となっている次世代自動車戦略2010の2020年度時点の新車販売台数に占める割合の目標値から、各事業の対象となる自動車の目標値に相当する値を抽出し、事業用自動車についても同様の割合を達成することの目標(長期の目標)及び短期の目標をそれぞれ設定した。 ●このほか、地域の導入状況を定性的な成果指標として設定した。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	285
平成25年度	36	平成26年度	34	平成27年度	35

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
147百万円

【公募・補助】 ↓

A 運送事業者等
147百万円

〔 電気自動車の導入等 〕

諸謝金
0百万円

委員等旅費
0百万円

職員旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.総合観光株式会社			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入費	車両等導入	34			
計		34	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中小トラック事業者の燃料費対策事業			担当部局庁	自動車局		作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	貨物課		貨物課長 稗川 直也					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「好循環実現のための経済対策」 (平成25年12月5日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」 (平成25年1月11日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業が多くの投資余力が小さいトラック事業者を対象に、燃費効率の良い環境対応車(環境対応型ディーゼルトラック)及び低廉かつ安定的な燃料の確保を行うための燃料貯蔵設備の導入を支援する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	燃料多消費産業への支援、供給合理化対策における措置として、環境性能に優れた環境対応型ディーゼルトラックの導入及び平常時には、燃料を低廉かつ安定的に供給し、災害時には、一定量を緊急物資輸送車両へ供給する燃料貯蔵設備の導入について補助する。 環境対応型ディーゼルトラック 燃料貯蔵設備 <補助額(1台当たり)> <補助率> 大型…100万円 設置費用の1/2 中型…70万円 小型…40万円											
実施方法	補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求
		補正予算				3,504						
		前年度から繰越し						3,504				
		翌年度へ繰越し				▲ 3,504						
		予備費等										
		計		0		0		3,504		0		0
	執行額							3,040				
執行率 (%)				-		-		87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	事業用貨物自動車における燃料費の削減額	1台あたりの削減量(A) ※使用年数13年分 大型…43.7kl 中型…13.1kl 小型…4.7kl	成果実績	百万円	-	-	11,500	-	11,500			
		過去5年間の平均軽油価格(B)…111円	目標値	百万円	-	-	11,000	-	11,000			
		目標値(燃料費削減額) =A×普及台数×B	達成度	%	-	-	105	-	105			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	燃料貯蔵施設の導入における燃料費の削減額	過去5年間の平均軽油価格(A)…111円	成果実績	百万円	-	-	2,900	-	2,900			
		過去5年間の平均ローリー価格(B)…103円	目標値	百万円	-	-	6,100	-	6,100			
		1基あたりの削減量(C)…108kl 目標値(燃料費削減額) =(A-B)×C×導入	達成度	%	-	-	48	-	48			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック			

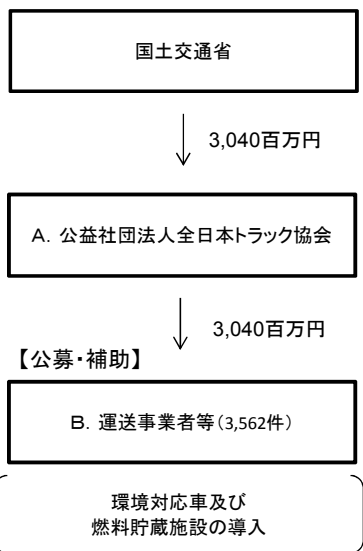
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	環境対応型ディーゼルトラックの導入台数	活動実績	台数	-	-	3,452	-
		当初見込み	台数	-	-	4,000	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	燃料貯蔵施設の設置箇所数	活動実績	基	-	-	110	-
		当初見込み	基	-	-	235	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X: 執行額(円) / Y: 導入車両台数(台)	単位当たりコスト	円/台	-	-	833,051	-
		計算式	X / Y	-	-	2875691669 / 3452	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X: 執行額(円) / Y: 施設設置数(基)	単位当たりコスト	円/基	-	-	1,489,545	-
		計算式	X / Y	-	-	163850000 / 110	-

平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅱ 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
		施策	5 快適な道路環境等を創造する						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	中小トラック事業者の燃料費対策として、燃費性能の高い環境対応型のディーゼルトラックの導入を促進することで、良好な道路環境、生活環境の形成に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	燃料費の高騰等により、中小トラック事業者の経営は圧迫されており、そのような投資余力の少ない事業者への支援は、我が国の国民生活及び経済活動を支えるトラック運送事業において必要不可欠である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	燃料費対策として、中小トラック事業者への支援を広く行うためには、国が自ら実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を通じて環境対応車の普及が期待できる。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象事業者にも経費の一部(補助額を除いた残額)を負担させており、妥当な負担関係にある。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の目的に即した対象事業者に交付を行っている。			
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	燃費効率が高く、排ガスが少ない車両に補助を実施している。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本補助事業により、着実な燃費削減を図っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助対象事業において導入された環境対応車の運行、燃料貯蔵施設の運用が実施されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	国土交通省事業は中小トラック事業者の燃料費対策として補正予算で措置されたものであり、CO2削減を直接の目的としていない。一方、環境省事業では、CO2削減を直接の目的としていることから、買い替えに限定して補助を行うとともにエコドライブ等の燃費改善効果について、継続的に報告を求めることとしている。			
所管府省・部局名		事業番号	事業名				
環境省水・大気局自動車環境対策課			中小トラック運送事業者における低炭素化推進事業				
点検・改善結果	点検結果	先進環境対応型ディーゼルトラックの導入割合は、規制等による効果により新規販売台数に占める割合は大きくなっているが、全事業用自動車の保有数に占める割合はまだ低く、加速度的に普及させるためには財政的支援が今後も必要である。					
	改善の方向性	事業実施に際して、実勢価格を踏まえた補助額となるよう、今後も引き続き見直しに努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	36	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.公益社団法人全日本トラック協会			B.トヨタファイナンス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	環境対応型ディーゼルトラック及び燃料貯蔵施設の導入に対する補助金の交付	3,040	補助金	環境対応型ディーゼルトラック導入	174
計		3,040	計		174
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代大型車開発・実用化促進事業			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課			課長 西本 俊幸	
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定)に規定された「2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする」という目標の実現を目指し、さらに、原油価格高騰等の課題にも対応するため、次世代の運輸エネルギーを利用し、また環境性能を格段に向上させた次世代大型車の開発・実用化を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	先進環境技術を搭載した次世代大型車の性能の向上(技術的改良等)及び実用化の促進に資するため、高効率次世代ディーゼルエンジン、大型LNG車のボイルオフガス対策、実走行時の燃費向上・排出ガス対策等について、自動車メーカー等と連携して、シミュレーション評価や実証試験等を実施し、必要な技術基準の整備を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	249	248	248	248			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	249	248	248	248	0			
	執行額	231	218	219					
執行率(%)	93%	88%	88%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする	新車販売に占める次世代自動車の割合	成果実績	%	23.2	24.3	27.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	29.2
			達成度	%	79.5	83.2	95.2	-	-
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度
	目標・指標	-	成果実績					-	-
			目標値					-	-
			達成度					-	-
地球温暖化対策	関係	算出方法							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック

検討中

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	開発対象車種等の数	活動実績	種	3	3	3	-
		当初見込み	種	3	3	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	次世代自動車の普及については、自動車の技術開発、規制、原油価格等の社会情勢、各種補助金・税制等の普及支援制度等と相まって進むものであり、本事業の対象となる車両又は技術が開発・実用化されたことのみをもって普及が進むものではない。また、新たな車両又は技術については、その普及までには一定の時間がかかるため、単年度ごとに成果を切り分けて、コストを算出することは適当ではない。	単位当たりコスト					
		計算式	/				

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2					
	職員旅費	0.3					
	委員等旅費	0.5					
	庁費	0.1					
	自動車検査基準策定調査等委託費	247					
	計	248.1	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅲ 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		新車販売に占める次世代自動車の割合	実績値	%	23.2	24.3	27.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	29.2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、次世代大型車の性能の向上(技術的改良等)及び実用化の促進に資するため、必要な技術基準の整備を図るものであり、次世代大型車の開発・実用化を促進し、温室効果ガスであるCO2や、大気汚染物質であるNOX、PM等の排出削減につなげることで、地球温暖化防止等の環境の保全に寄与するものである。								

改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
			目標値						
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
			目標値						
	達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	低炭素社会の実現は喫緊の課題であり、我が国のCO2排出の約2割を占める運輸部門における低炭素化の推進には、国の関与が不可欠。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車の技術基準の整備に資する事業であり、公平中立性が求められることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を通じて次世代大型車の更なる普及が期待できる。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により、支出先の選定を行っている。また、競争性を高めるため、入札参加資格を緩和する等の措置を行っている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、自動車の技術基準の整備に資する実施内容のみを予算から執行することとしており、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中核的研究機関が、自動車の技術基準の整備に向けた検討を自ら実施すると共に、民間事業者の知見を活用した方が効率的に実施出来る部分を判断し、必要に応じて再委託を行った上で、自動車の技術基準の整備に係る業務が確実に実施されるよう、事業全体の取りまとめを行うこととしている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業においては、自動車の技術基準の整備に資する実施内容のみを予算から執行することとしており、真に必要なものに限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	業務の一部を第三者に履行させる場合の選定方法については、総合評価方式等競争性を確保した上で実施するよう仕様書に追記する等、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業は、自動車メーカー等の協力を得る等、実効性の高い進め方で実施している。また、電気バス導入等に係るガイドライン及び基準案の策定等に、本事業の成果は活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中核的研究機関が技術基準を策定する上で、民間事業者の知見を活用した方が効率的に実施出来る部分を判断し、必要に応じて再委託を行うなど、効率化等に向けた工夫を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の予定通りの開発対象車種等について技術基準の整備等による実用化促進を進めており、見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	技術基準案を作成することによってメーカー等による実用化を促進し、また、ガイドラインやパンフレットについてはホームページ上で公表し積極的に周知を行う等、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	温室効果ガスの低減に向けては、大型車分野における新たな先進環境技術の開発・実用化が不可欠であり、本事業において開発・実用化された車両及び技術を活用することによって、今後さらなるクリーンエネルギー自動車の普及が進むことが見込まれることから、引き続き、事業を継続し、新たな車両及び技術の開発・実用化・技術基準の策定を進める必要がある。				
	改善の方向性	環境性能を格段に向上させた次世代大型車の開発・実用化をさらに促進するため、契約手続きにおける競争性の確保や仕様書の改善等による事業の効率性の向上に引き続き努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	300	平成23年度	278	平成24年度	286	/
平成25年度	37	平成26年度	35	平成27年度	37	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省
219百万円

〔 事業の企画・立案、進捗管理・指導 〕



【一般競争入札】

A. 独立行政法人交通安全環境研究所
219百万円

〔 次世代大型車に関する最新の海外動向を含めた情報を踏まえつつ、技術開発・試作・走行試験等、自動車の技術基準の整備に向けた検討を自ら実施すると共に、中核的研究機関として、民間事業者の知見を活用した方が効率的に実施出来る部分を判断し、必要に応じて再委託を行った上で、自動車の技術基準の整備に係る業務が確実に実施されるよう、事業全体の取りまとめを行う。 〕



【一般競争入札及び総合評価入札】

B. 民間事業者(3社)
75百万円

〔 技術基準等を検討するために必要な資料として、排出ガス・燃費やエンジンのエネルギー収支等について各種の評価試験等を実施して基礎データを収集し、その成果を中核的研究機関に集約する。 〕

職員旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.独立行政法人交通安全環境研究所			B.株式会社新エシーイー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	試験研究費、施設使用料、機器損料等	184	再委託費	基礎データ収集費用	56
諸経費	一般管理費等	35			
計		219	計		56
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	車両の環境対策			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課			課長 西本 俊幸		
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境保全や地球温暖化防止の観点から、自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車の排出ガス・騒音・燃費に関する環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	183	188	193	211	0				
	執行額	162	168	180						
執行率(%)	89%	89%	93%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、対策地域(自排局)における二酸化窒素(NO2)に係る大気環境基準を達成する。	二酸化窒素に係る大気環境基準を達成した自排局の数	成果実績	NO2自排局	215	214	-	-	-	-
			目標値	%				-	100	
			達成度	%	98.6	99.1	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、対策地域(自排局)における浮遊状粒子状物質(SPM)に係る大気環境基準を達成する。	浮遊状粒子状物質に係る大気環境基準を達成した自排局の数	成果実績	SPM自排局	193	207	-	-	-	-
			目標値	%				-	100	
			達成度	%	92.3	100	-	-	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度	
	地球温暖化対策	関係	目標・指標					-	-	-
			算出方法							

検討中

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	調査件数	活動実績	件	9	12	9	
		当初見込み	件	7	7	7	8
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	関係予算執行額 百万円 ÷ 件 = 百万円	単位当たりコスト	円/件	12.7	12.9	19	
		計算式	関係予算執行額/調査件数		114.5/9	155.9/12	171.1/9

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1		
	職員旅費	1.1		
	委員等旅費	0.1		
	庁費	114		
	自動車検査基準策定調査等委託費	96		
	計	211.2	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	5 快適な道路環境等を創造する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	車両の環境対策は、温暖化効果ガスであるCO2、大気汚染物質であるNOX、PMの排出削減に効果的であり、良好な道路環境、生活環境、自然環境の形成に寄与するほか、地域資源を活用した観光誘致効果も期待できることから、施策目標である「快適な道路環境を創造」を達成するため必要である。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定については国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を通じ更なる環境改善が期待できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定を目的とした調査事業の応札者は、自動車若しくは自動車部品の製作者等以外であり、かつ、自動車の安全・環境性能を評価するための設備、能力及び知見を有する者でなければならないが、これらの条件を満たす者がごく少数に限定され、結果、一者応札となったもの。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即した用途で実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率化等に向けた工夫を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	<input type="radio"/>	成果物は自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に活用している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	<input type="radio"/>	実施できている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input type="radio"/>	見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input type="radio"/>	活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に際して、必要性・優先度を精査して事業の見直しを行い、経費の削減を図った。				
	改善の方向性	経費削減の結果、追加調査を実施することができた。 引き続き、経費削減に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	305	平成23年度	282	平成24年度	290	/
平成25年度	38	平成26年度	36	平成27年度	38	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省
83百万円

〔 事業の企画・立案、進捗管理・指導 〕

【一般競争入札・委託】

A. (一財)日本自動車研究所
39百万円

【地球温暖化対策関係】
・走行抵抗の測定方法として、今後必要となる国際基準調和を踏まえながら、欧州で検討されているホイールトルク法と惰行法のそれぞれの長所及び短所を技術面および運用面からとりまとめるとともに、他の測定法の可能性について検討する。

【一般競争入札・委託】

B. (独)交通安全環境研究所
10百万円

【地球温暖化対策関係】
・電気自動車の劣化時の一充電走行距離劣化を評価するための試験法の策定に関する調査を行う。

【一般競争入札・委託】

C. (独)交通安全環境研究所
29百万円

【地球温暖化対策関係】
・重量車の燃費への過渡状態等の影響の評価及びその影響についての燃費試験法への反映方法について検討する。

【一般競争入札・委託】

D. 株式会社SAY企画
5百万円

【地球温暖化対策関係】
・重量車の高速道路利用割合等の走行実態に関する調査を行う。

職員旅費
0百万円

事務費
97百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本自動車研究所			B.(独)交通安全環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	7	事業費	試験研究費、施設使用料、機器損料等	8
事業費	研究設備機器損料等	23	諸経費	一般管理費等	2
諸経費	一般管理費等	9			
計		39	計		10
C.(独)交通安全環境研究所			D.株式会社SAY企画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試験研究費、施設使用料、機器損料等	28	人件費	人件費	2
諸経費	一般管理費等	1	諸経費	技術経費等	3
計		29	計		5
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	超小型モビリティの導入促進			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	環境政策課			課長 西本 俊幸		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成28年6月2日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)					
主要政策・施策	観光立国、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超小型モビリティについて、地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導・試行導入を支援することで、成功事例の創出及び国民理解の醸成を図り、生活・移動の質の向上や自動車交通分野の低炭素化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	超小型モビリティの普及に向けて、成功事例の創出や国民理解の醸成に資するような地方公共団体等の主導による先導・試行導入の事業計画を公募し、外部有識者による評価を実施した上で、優れた計画を策定した者に対して車両導入や効果検証等に要する経費の一部を補助する。 補助率:1/2(民間事業者等にあつては1/3)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	201	201	174	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	381	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	582	201	174	0	0	0	0	0
	執行額	211	117	77	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	36%	58%	44%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする。	新車販売に占める次世代自動車の割合	成果実績	%	23.2	24.3	27.8	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	29.2	
			達成度	%	79.5	83.2	95.2	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車数※車種(トラック(大型、中型、小型等)、バス(路線、貸切、コミバス等))毎の平均値を3%とする。	事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車数	成果実績	%	-	0.9	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	作業	1tあたりのCO2削減コスト	成果実績		作業中					
			目標値		作業中					
			達成度	%	作業中					
地球温暖化対策	関係	算出方法	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助台数	活動実績	台	829	166	134				
		当初見込み	台	1,200	400	320				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	当該年度内車両導入執行額/当該年度内補助台数	単位当たりコスト	百万円/台	0.3	0.7	0.5				
		計算式	/	210.8/829	116.8/166	66.6/134				

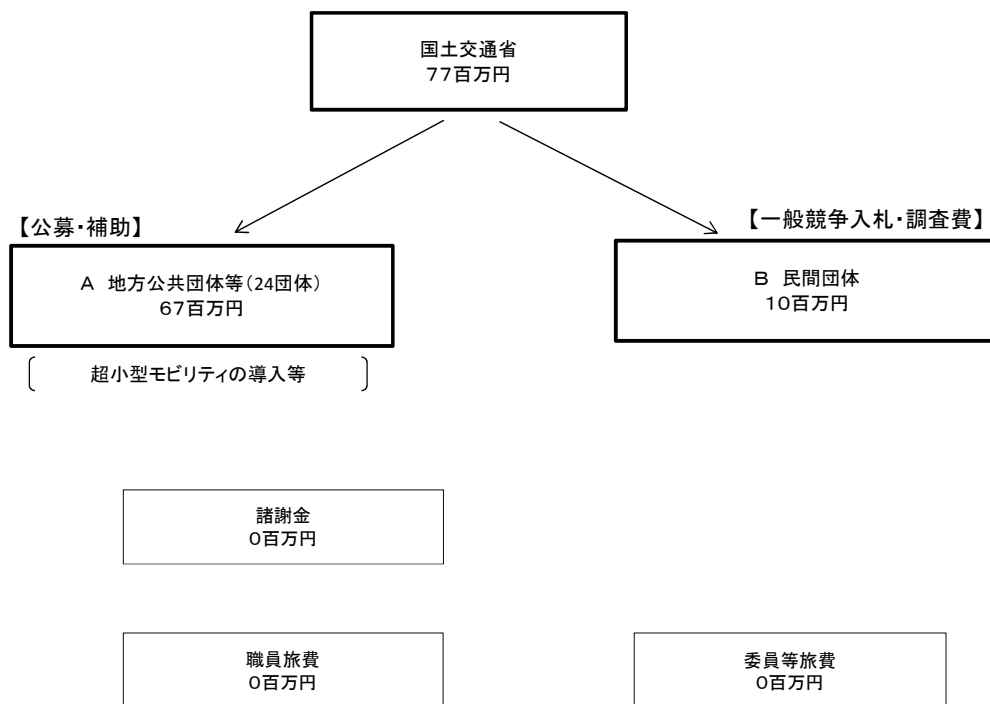
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	5 快適な道路環境等を創造する							
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	低炭素な移動手段であるとともに公共交通を補完する移動手段である超小型モビリティの普及は地球温暖化対策やコンパクトな拠点の構築に資する取組である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後の関連制度等の検討に向け、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を通じて成功事例の創出や国民理解の醸成を図ることにより、超小型モビリティの更なる普及が期待できる。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	有資格者の範囲に上位等級の事業者も含めることで、広く事業者を募った。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者にも経費の一部(補助額を除いた残額)を負担させており、妥当な負担関係にある。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者により評価を行った上で、超小型モビリティの導入に必要な費用に対して補助を行っている。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合ったものとなっている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助対象事業において、各地域の事業計画に基づき超小型モビリティを活用した取組を実施している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	超小型モビリティの普及に向けて、成功事例の創出や国民理解の醸成に資するような地方公共団体等の主導による先導・試行導入の優れた取組を重点的に支援することは国として取り組む事業として適切である。					
	改善の方向性	本事業は平成27年度で終了したが、超小型モビリティの導入は引き続き「地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進」で支援することとしており、先導・試行導入の事例の少ない領域における事業に対して重点的に支援し、地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開を推進する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>【平成25年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】 超小型モビリティの導入促進事業については、事業の目的が明確とは言い難い。先導性が欠如しているほか、市場をゆがめる民間支援となっているのではないか。モデル事業としては、規模が過大であり規模を縮減するべきではないか。</p> <p>【対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業目的について見直しを行い、交付要綱を改正し、事業目的を明確化した。 ●事業選定について見直しを行い、交付要綱を改正し地方公共団体に関わる事業を優先するとともに、民間事業者への支援は原則として行わないこととした。 ●事業規模について見直しを行い、事業の運用方針を改正し、1事業あたりの補助台数に上限を設けることとした。 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2055		
平成25年度	40	平成26年度	37	平成27年度	39		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.熊本県小型電動モビリティ導入促進協議会			B.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
効果検証費等	超小型モビリティの導入効果検証等	11	調査費	事業を通じて得られた成果と今後の方向性の調査検討	10
計		11	計		10
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

